



Innovation today, healthier tomorrows

大日本住友製薬株式会社 【証券コード：4506】

2022年3月

執行役員

コーポレートガバナンス、コーポレートコミュニケーション、人事担当

樋口敦子

将来予測に関する事項

- 本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、作成時点において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しております。
- したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標等が記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通し等が記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 医薬品・医療機器（開発中のものを含む）に関する情報が含まれておりますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。
- 連結子会社であるマイオバント社はニューヨーク証券取引所に上場しており、当社グループはマイオバント社の発行済株式の約53%を保有しています。本資料にはマイオバント社に関する情報が含まれていますが、これらは同社による開示済の情報に基づいています。マイオバント社に関する詳細については、<https://www.myovant.com/> をご覧ください。

本日のご説明内容



医薬品業界



大日本住友製薬の概要



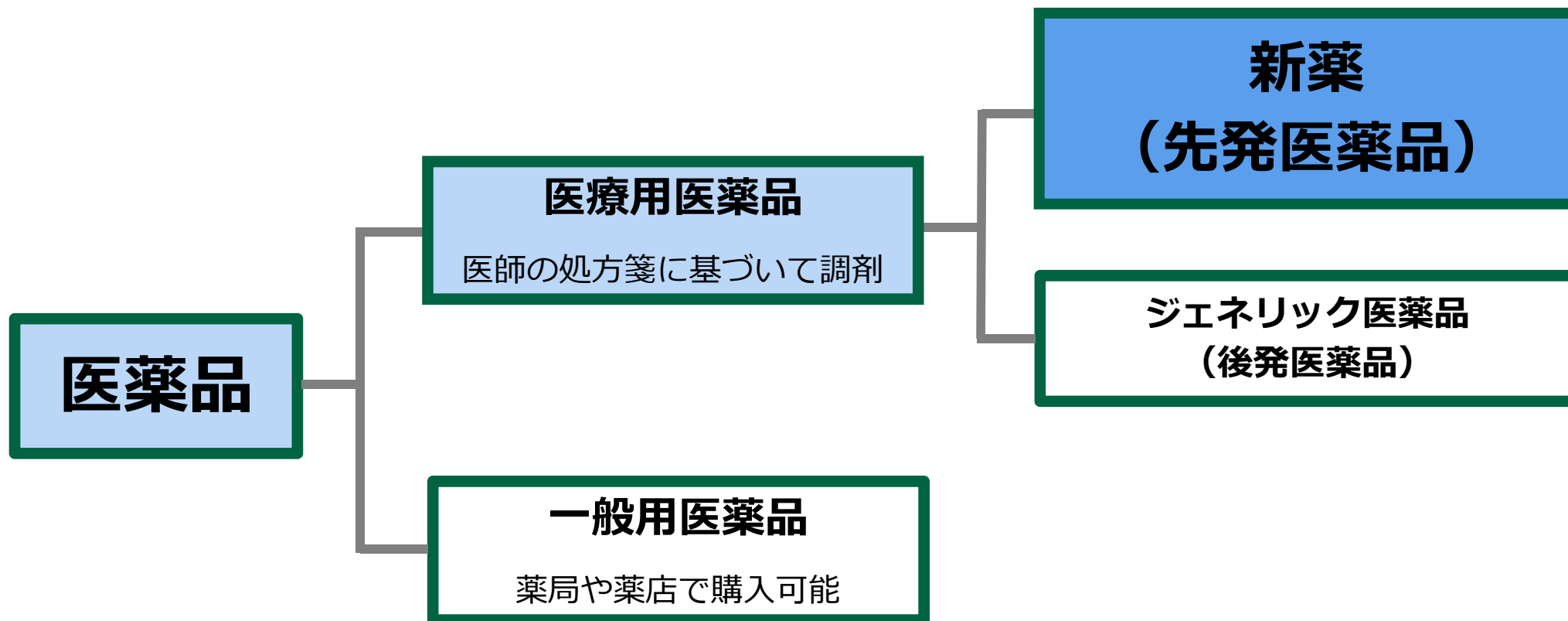
研究開発



経営成績、投資・株主還元方針



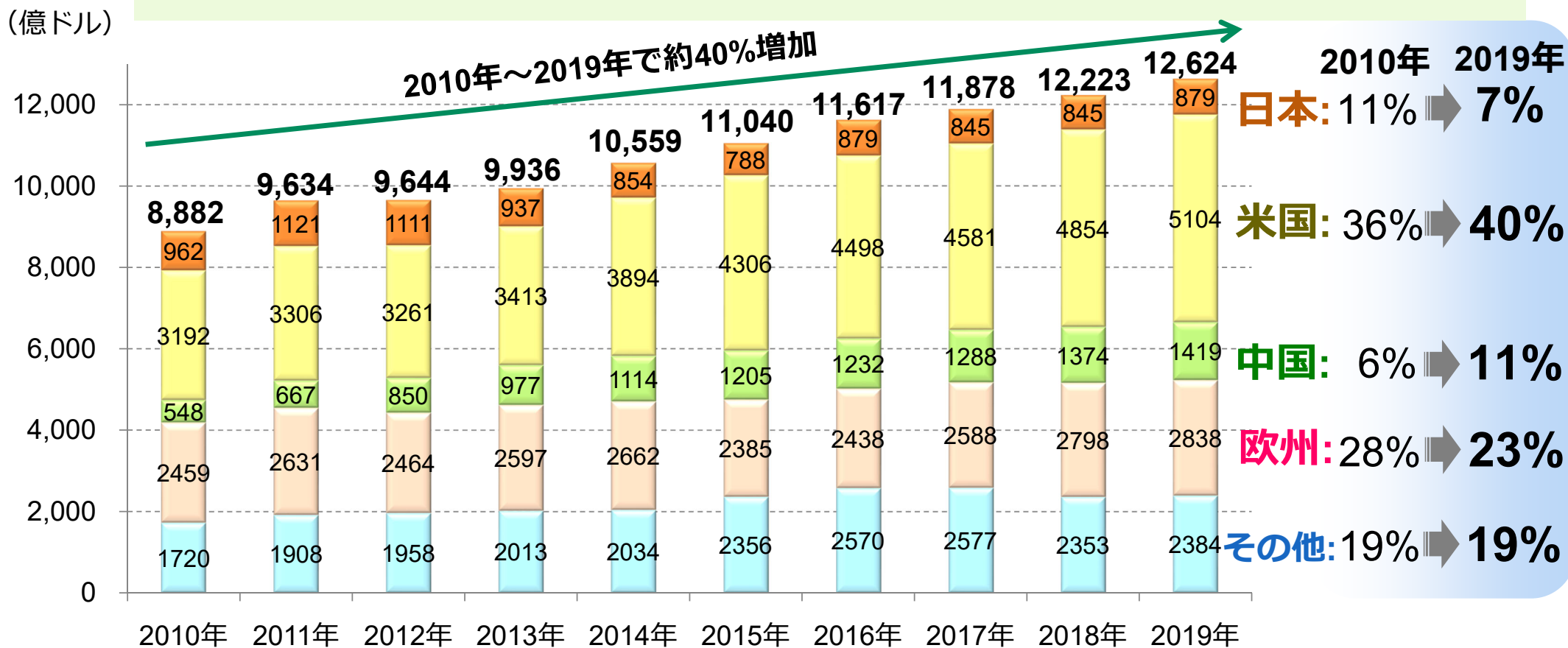
医薬品業界



世界の医薬品市場（販売額推移）（2019年）



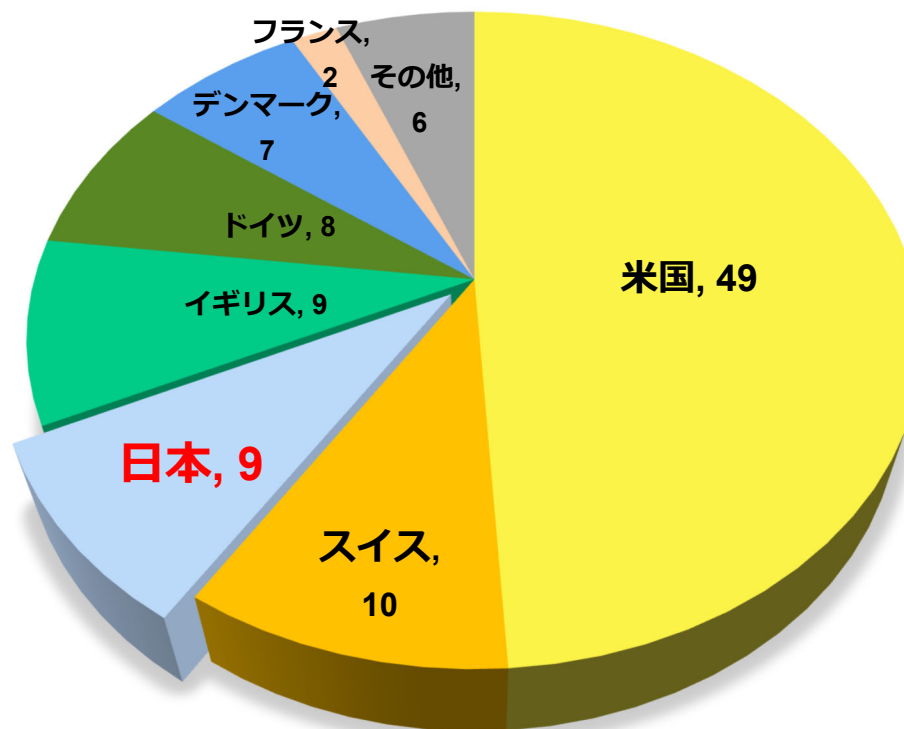
1位 米国、2位 中国、3位 日本



(出所：Copyright© 2020 IQVIA. IQVIA World Review Analyst 2010-2019をもとに医薬産業政策研究所にて作成 当社一部改変（無断転載禁止）)



創薬力 1位米国、2位スイス、**3位日本**、イギリス



(出所 : Copyright© 2021 IQVIA. IQVIA World Review Analyst, Data Period 2020, IQVIA Pipeline & New Product Intelligence, EvaluatePharma, Clarivate Cortellis Competitive Intelligence をもとに医薬産業政策研究所にて作成 (無断転載禁止)
出典 : 医薬産業政策研究所 政策研ニュースNo.64 2021年11月発行 当社一部改変)



新薬の開発期間 **9～16年**、成功確率 **約25,000分の1** (低分子医薬品)

2～3年

3～5年

3～7年

約1年

基礎研究

非臨床試験

臨床試験
(治験)

フェーズ1: 少人数の健康成人（試験によっては患者さん）において安全性などを調査する試験

フェーズ2: 少人数の患者さんにおいて有効性・安全性・使用方法を確認する試験

フェーズ3: 多数の患者さんにおいて有効性・安全性・使用方法を確認する試験

申請・審査

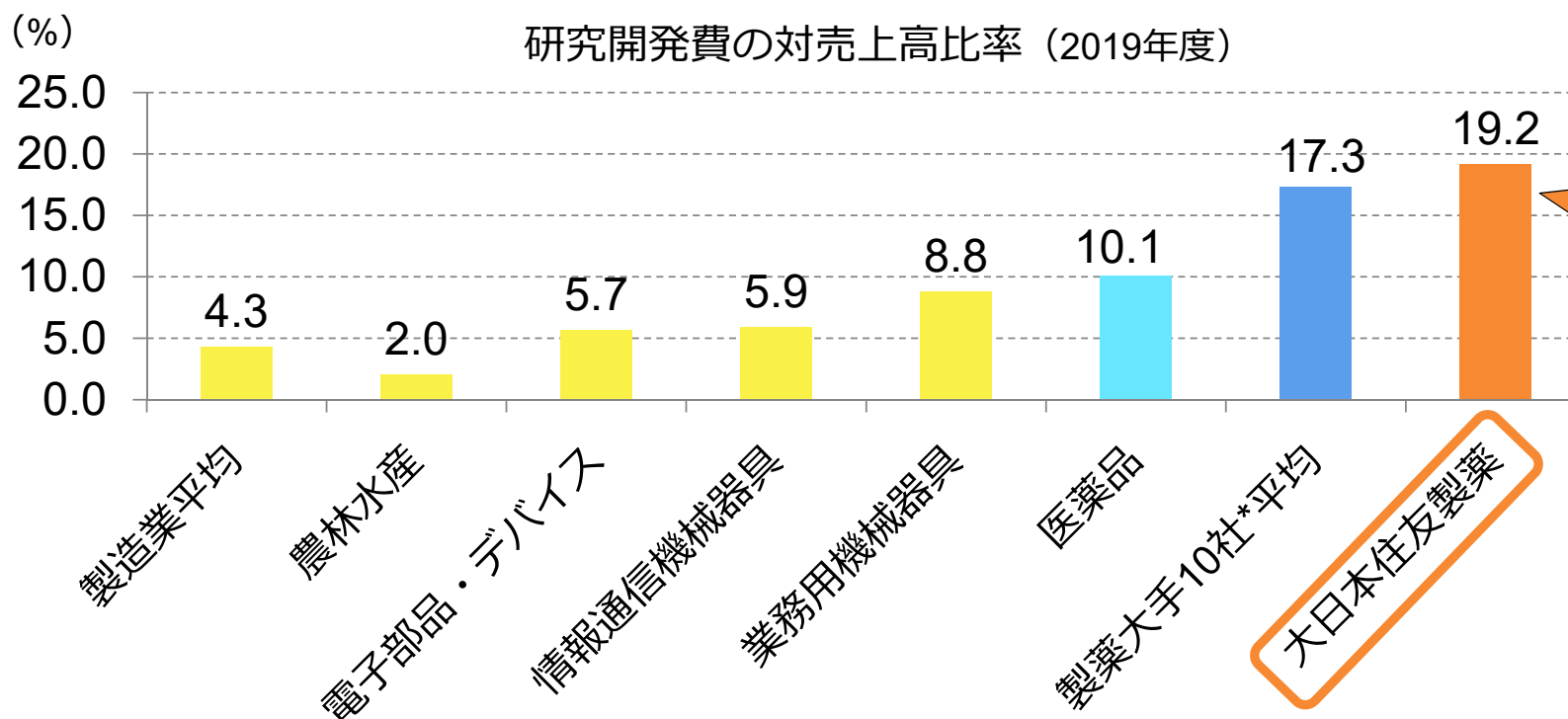
承認・販売

* 非臨床試験：
動物や培養細胞を使用し、薬の候補である物質の有効性と安全性を調べる試験



多額の研究開発投資

世界各国で後発医薬品の使用促進など医療費抑制が進むなか、当社は多額の研究開発費を投じ、新薬の創出を目指している



大日本住友製薬
研究開発費：926億円
(対売上高比率19.2%)

当社の研究開発費は、非経常項目（減損損失、条件付対価公正価値の変動額等）を除いた数値

製薬大手10社
平均研究開発費：
1,633億円

(出所：厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」、SPEEDA（株式会社ユーザベース）、有価証券報告書

出典：日本製薬工業協会 DATA BOOK 2021より当社にて作成)

製薬大手10社：武田薬品工業、アステラス製薬、第一三共、エーザイ、田辺三菱製薬、大日本住友製薬、塩野義製薬、大正製薬ホールディングス、小野薬品工業、大塚ホールディングス



大日本住友製薬の概要



旧大日本製薬

- 1897年 (明治30年) 5月14日設立
大阪・道修町の有力薬業家21名により、大阪製薬株式会社が設立される。
- 1898年 大阪・海老江に製薬工場(旧大阪総合センター)を設置。
東京にあった半官半民の大日本製薬会社を吸収合併し、社名を大日本製薬株式会社に改称
- 1927年 気管支拡張・鎮咳剤「エフェドリン『ナガ耳』」新発売
- 1988年 米国駐在事務所開設
末梢循環改善剤「プロレナール」発売
- 1998年 消化管運動機能改善剤「ガスモチン」発売

旧住友製薬

- 1944年 住友化学工業株式会社(現在の住友化学株式会社)が医薬品部門に進出
- 1984年 (昭和59年) 2月6日設立
住友化学の医薬事業の研究、開発、製造部門と、住友化学の医薬品の販売総代理店であった稲畑産業株式会社の医薬販売部門を継承して、住友製薬株式会社が設立される。
- 1993年 Ca拮抗剤「アムロジン」発売
- 1995年 抗生物質製剤「メロペン」発売
- 1999年 住友製薬アメリカリミテッド設立



2005年10月 大日本住友製薬 誕生

企業理念

人々の健康で豊かな生活のために、
研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する

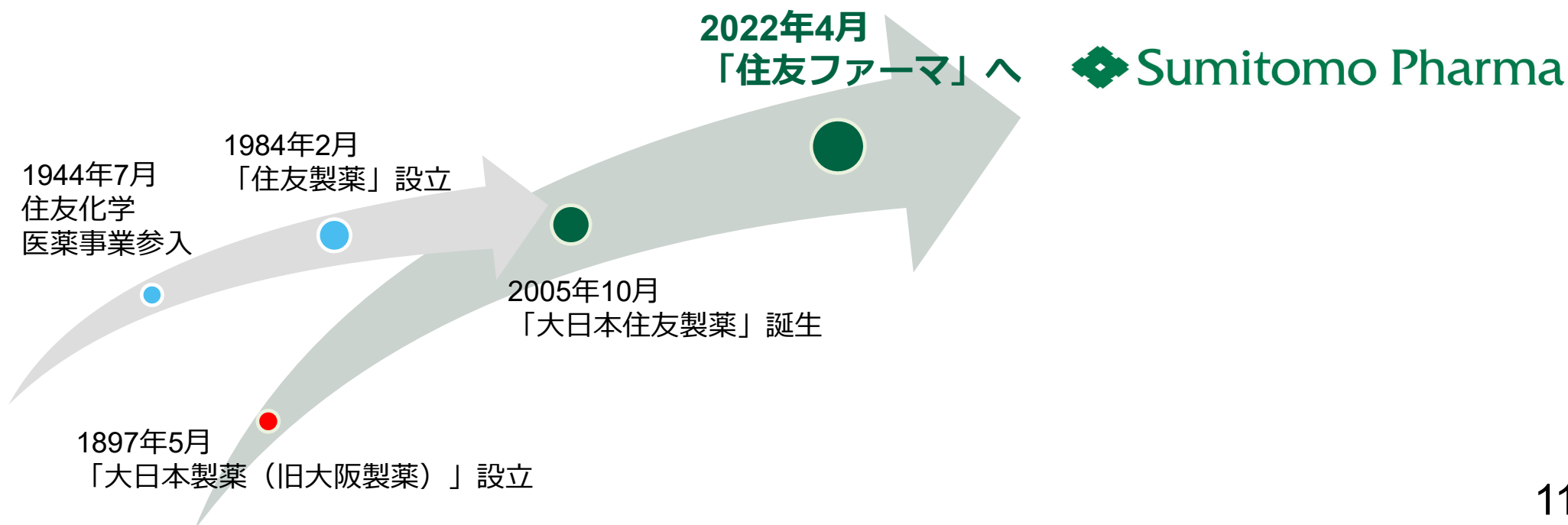


■ 背景

- ✓ 合併以来、事業のグローバル化を実現し、がん領域、再生・細胞医薬分野、フロンティア事業といった新たな領域への参入、大型買収・提携など数々の挑戦を行い、合併当時とは会社の姿が大きく変容した。

■ 目的

- ✓ 当社が更に発展し続けるために、グローバルに通用する「住友」ブランドを最大限活用し、新たな事業ステージに向けて変化するため、商号を「住友ファーマ株式会社」に変更する。



ビジョン もっと、ずっと、健やかに。
最先端の技術と英知で、未来を切り拓く企業

変わりゆくヘルスケア領域での社会の課題を解決する企業として、
2033年に「グローバル・スペシャライズド・プレーヤー」の地位を確立することを目指す



中期経営計画2022 事業基盤の再構築

成長エンジンの確立 + 柔軟で効率的な組織基盤づくり

Roivant社との戦略的提携により当社の成長を加速

ラツータ独占期間終了後の持続的成長ドライバー + DrugOME、Digital Innovationによるデータ技術に基づく新しいビジネスモデルに変革



研究開発力

研究重点3領域を中心とした特徴ある研究開発力

精神
神経

がん

再生
細胞

重点3領域

人材

個々の従業員の能力を活かす仕組みと優れた人材



グローバル基盤

日本・米国・中国に現地本社機能・販売機能・開発機能など強固な基盤を有する

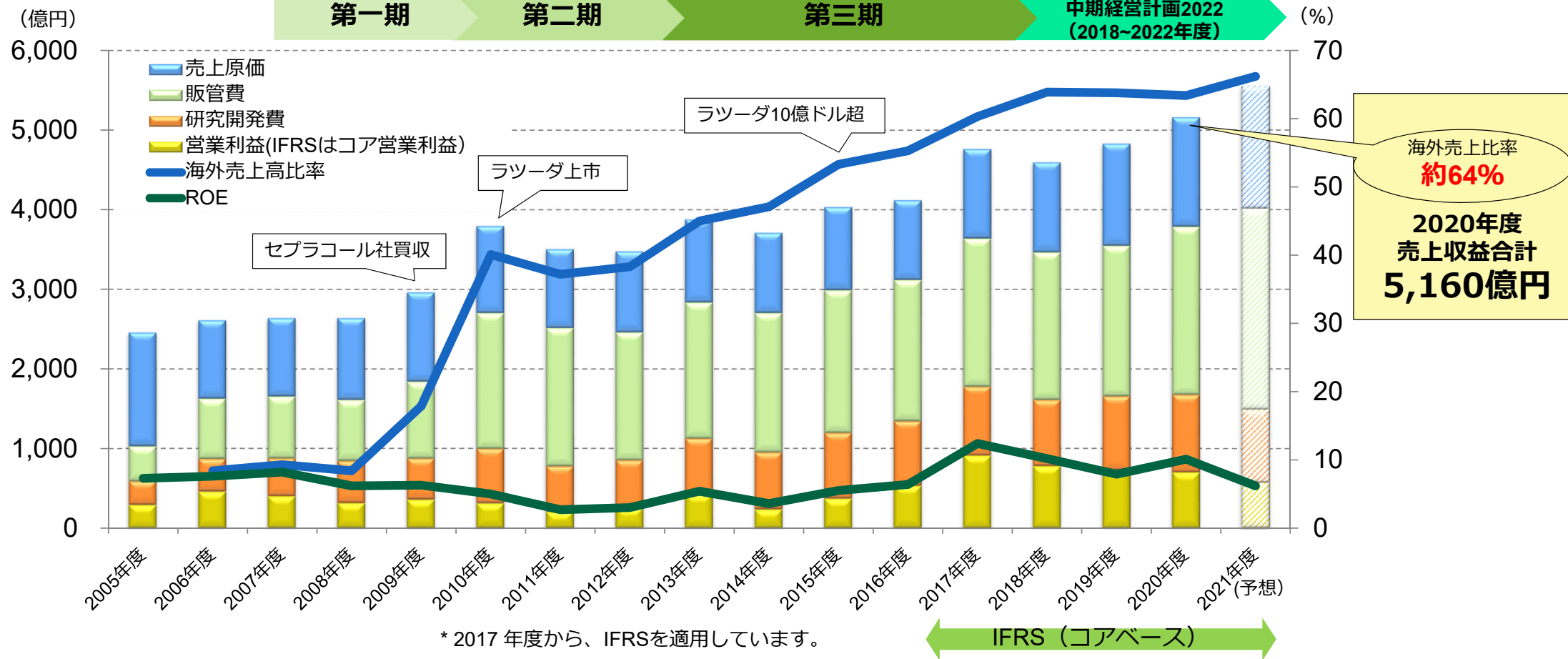


当社グループ会社



中期経営計画

第一期 第二期 第三期 中期経営計画2022 (2018~2022年度)





- 自社創製品、米国で統合失調症治療剤として発売（2011年）、双極Ⅰ型障害うつへの適応を追加（2013年）
- 北米での売上収益は2,065億円（2020年度）、抗精神病薬で世界2位、精神神経領域で世界3位の売上
- 米国ラツーダの独占販売期間終了（2023年2月）以降は業績に大きく影響

● 抗精神病薬、精神神経領域製品 世界売上順位

（百万ドル）

抗精神病薬順位	精神神経領域製品順位	製品名	主な適応疾患	企業名	2020年売上
1	1	ゼプリオン/インヴェガサステナ	統合失調症治療薬	J&J	3,653
-	2	ビバンセ/バイバンス	ADHD治療薬	武田薬品	2,543
2	3	ラツーダ	非定型抗精神病薬	大日本住友製薬	1,957
-	4	ビムパット	抗てんかん薬	UCB	1,655
3	5	エビリファイメンテナ	統合失調症治療薬	大塚製薬	1,086

ビバンセ/バイバンス、ラツーダは、2021年3月期の売上

（出典：Monthlyミクス2021年7月号掲載「世界のブロックバスター」当社一部改変）



Roivant社との戦略的提携（2019年12月手続き完了）

- 2023年以降の収益基盤の獲得（米国での「ラツータ」の独占販売期間終了後の成長エンジンを獲得）
 - ✓ レルゴリクス（マイオバント社）およびビベグロン（ユーロバント社）
- パイプラインの拡充
 - ✓ 新規モダリティおよびユニークな特徴を有する多数のアセットを獲得
- デジタル技術基盤の獲得（デジタル革新を加速）
 - ✓ DrugOME、Digital Innovation
- 多様なタレントの獲得



株式取得により獲得
スミトバント・バイオフーマ <ul style="list-style-type: none">• マイオバント・サイエンシズ• ユーロバント・サイエンシズ• エンジバント・セラピューティクス• アルタバント・サイエンシズ• スピロバント・サイエンシズ

技術移転
DrugOME テクノロジー 独自のデータ分析によりパイプライン獲得・臨床開発を加速させるプラットフォーム
Digital Innovation テクノロジー ヘルスケアIT関連技術の活用により業務の効率化を図るプラットフォーム

戦略的提携の対価として、当社が約20億米ドル（約2,200億円）をRoivant社に支払い済み。当社のマイオバント社の持ち株比率は、約53%

Pfizer社との北米でのコ・プロモーションにより、速やかな市場浸透と製品価値最大化を実現する

□ 当社連結子会社のマイオバント社とPfizer社は、北米におけるレルゴリクスのがん、婦人科領域に関する共同開発・共同販売契約を2020年12月に締結

契約対価：契約一時金 6億5千万ドル（約670億円、マイオバント社が受領済み）、
婦人科領域米国承認時マイルストーン 2億ドル（約210億円、マイオバント社が一部受領済み）、
販売マイルストーン（可能性あり）を加えた総額で最大42億ドル（約4,350億円）

オルゴビクス(前立腺がん治療剤、2021年1月に米国で発売、2021年間売上収益 64億円)

- ✓ 経口剤
- ✓ ホルモンの一過性の急上昇が起こらない
- ✓ PSA（前立腺特異抗原）の継続的かつ速やかな低下¹
- ✓ テストステロンの速やかな回復²



マイフェンブリー(子宮筋腫治療剤、2021年6月に米国で発売、2021年間売上収益 9億円)

- ✓ 単一の用法用量
- ✓ 1日1回1錠投与の経口剤
- ✓ 良好な安全性プロファイル
(ホットフラッシュの発現率: 5.6-13.6%³)
- ✓ 子宮内膜症を対象とした適応追加を米国で申請済み



(1) 臨床試験ではPSA値をモニタリングし、ORGOVYXの投与から2週間後に平均65%、4週間後に83%、3ヵ月後に92%低下し、48週間の治療期間を通して抑制された

(2) 患者の55%が、オルゴビクス投与終了後90日で、通常のテストステロンレベルの下限 (≥ 280 ng/dL) またはベースラインをこえるテストステロンを達成した

出典: Shore ND, Saad F, Cookson MS, et al. Oral relugolix for androgen-deprivation therapy in advanced prostate cancer. New England Journal of Medicine. 2020 June 4. DOI: 10.1056/NEJMoa2004325

(3) SPIRIT1 1 TLR: 2020/6/23 Webcast, SPIRIT 2 TLR: 2020/4/22 Webcast, LIBERTY 1/2: N Engl J Med 2021;384:630-42

泌尿器科専門医、長期療養施設、処方頻度の高いプライマリ・ケア医を対象とした米国での販売活動により早期の製品価値最大化を実現する

□ サノビオン社の販売基盤（販売、流通）活用する当社グループ会社の連携により、コストシナジーの追求

ジェムテサ(過活動膀胱治療剤、2021年4月に米国で発売、2021年間売上収益 42億円)

- ✓ 単一用量、粉砕できる錠剤
- ✓ 用量調整を必要としない¹
- ✓ 尿意切迫感回数のデータが添付文書に記載されている
- ✓ 血圧上昇の警告がない
- ✓ CYP2D6に関する薬物相互作用の警告がない
- ✓ 前立腺肥大症を伴う過活動膀胱を対象としたフェーズ3試験を米国で実施中



GEMTESA®

(1)患者さんは、75mgを有効性のある開始用量として処方される 出典: GEMTESA® U.S. FDA label for the treatment of overactive bladder



研究開発



アンメット・メディカル・ニーズの高い領域を重点領域とし、革新的な新薬の創出に全力を注ぐ

重点領域

精神神経領域

- ✓ 継続的に製品を創出してきた実績・自社で培った研究開発のノウハウを保有
- ✓ 先端技術を活用した創薬へ取り組む

がん領域

- ✓ 独自技術にフォーカスした研究開発に取り組む
- ✓ 当社グループ内およびアカデミアやベンチャーとの強固なネットワークを保有

再生・細胞医薬分野

- ✓ iPS細胞由来の細胞医薬品の事業化を目指すトップランナー
- ✓ 世界初の他家iPS細胞由来の再生・細胞医薬品専用の商業用製造施設を保有

感染症領域

グローバルヘルスに貢献

アカデミア等との共同研究により、薬剤耐性菌感染症治療薬、マラリアワクチンおよびユニバーサルインフルエンザワクチンの研究を展開

フロンティア事業

医薬品以外のヘルスケア領域において、社会課題解決のための新たなソリューションを提供

研究開発

主な開発品目一覧 (2022年1月31日現在)



 : 精神神経領域
 : がん領域
 : 再生・細胞医薬分野
 : その他の領域
 : フロンティア事業

地域	フェーズ1		フェーズ2	フェーズ3	申請
日本	DSP-9632P (パーキンソン病におけるレボドパ誘発性ジスキネジア)	DSP-0390 (固形がん)	EPI-589 (ALS/医師主導治験)	ulotaront (SEP-363856) (統合失調症)	
	DSP-0187 (ナルコレプシー)	TP-3654 (血液がん)	他家iPS細胞由来細胞医薬 (パーキンソン病/医師主導治験)	SEP-4199 (双極 I 型障害うつ)	
		DSP-5336 (血液がん)			
米国	DSP-6745 (パーキンソン病に伴う精神病症状)	guretolimod (DSP-0509) (固形がん)	EPI-589 (パーキンソン病/ALS)	ulotaront (SEP-363856) (統合失調症)	マイフェンブリー (レルゴリクス) (新効能: 子宮内膜症)
	SEP-378608 (双極性障害)	itacnosertib (TP-0184) (血液がん)	ulotaront (SEP-363856) (パーキンソン病に伴う精神病症状)	SEP-4199 (双極 I 型障害うつ)	
	DSP-3905 (神経障害性疼痛)	TP-1287 (固形がん)	dubermatinib (TP-0903) (AML/外部研究機関主導治験)	ジェムテサ (ビベグロン) (新効能: 前立腺肥大症を伴う過活動膀胱)	
	SEP-378614 (未定)	TP-3654 (血液がん)	DSP-7888 (固形がん)		
	SEP-380135 (未定)	TP-1454 (固形がん)	rodatristat ethyl (肺動脈性肺高血圧症)		
	DSP-0038 (アルツハイマー病に伴う精神病症状)	DSP-0390 (固形がん)	URO-902 (過活動膀胱)		
	KSP-1007 (複雑性尿路感染症、 複雑性腹腔内感染症)	DSP-5336 (血液がん)			
中国				ラツーダ (新効能: 双極 I 型障害うつ)	レファムリン (細菌性市中肺炎)
				ulotaront (SEP-363856) (統合失調症)	
欧州					レルゴリクス (前立腺がん)

研究開発

精神神経領域



大型化、グローバル展開を期待する開発品に関する大塚製薬との開発・販売提携（2021年9月締結）

- 当社が創製したulotaront（SEP-363856）、SEP-4199、SEP-378614、SEP-380135を対象としたグローバルな共同開発および共同販売に関するライセンス契約
- 契約対価：契約一時金 2億7千万ドル（約300億円、当社が受領済み）、開発マイルストーン 6億2千万ドル（約690億円、追加適応症の数により上回る可能性あり）、販売マイルストーン（可能性あり）
 - ✓ グローバルに共同開発を推進し、開発リスク・開発費用をシェア
 - ✓ 臨床試験の実施は適応症毎に分担
 - ✓ より早く確実に開発・提供し、世界のより多くの患者さんの治療に貢献できるように取り組む

ulotaront（SEP-363856）

- 【適応症】 統合失調症、他の精神疾患症状
- 【特徴】 **ドパミン受容体に作用しない新規作用メカニズム**
ブレイクスルーセラピー指定
- 【上市】 米国：2024年度目標
日本・アジア：2020年代後半目標

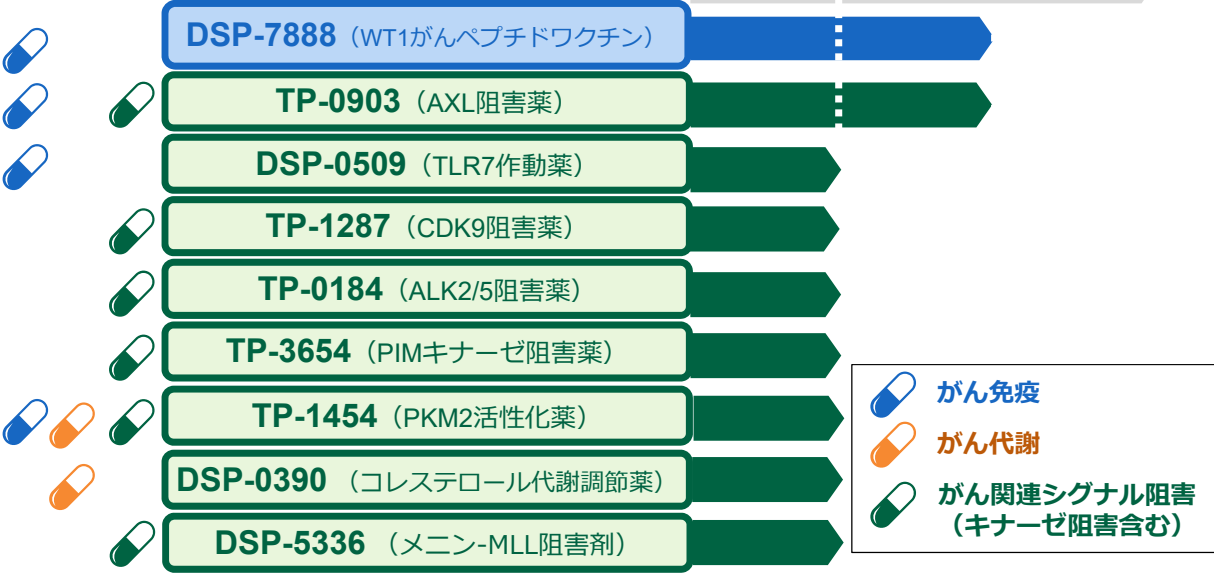
SEP-4199

- 【適応症】 双極Ⅰ型障害うつ
- 【特徴】 アミスルプリド鏡像異性体の**非ラセミ混合物**
セロトニン受容体とドパミン受容体への作用が双極性障害うつ治療に適したレベルとなるように設計
- 【上市】 米国・日本：2020年代後半目標



早期の製品価値の見極めおよび事業化を目指す

フェーズ1 フェーズ2 フェーズ3



製品価値の早期見極め

- 小規模の試験で最適な適応を見極める取り組みを強化
 - アダプティブデザインの活用
 - 研究と開発の連携強化
 - 研究から臨床への橋渡し研究
 - 臨床から研究へのフィードバック
 - 独自のデジタル技術を駆使した臨床および研究データの解析

DSP-7888

【適応症】 固形がん（免疫チェックポイント阻害剤併用）

【特徴】 ヘルパーT細胞・細胞傷害性T細胞をとともに誘導する
世界初の免疫療法用WT1がんペプチドワクチン

【上市】 未定



モダリティ展開による新たな治療法への挑戦および実用化

- 十分な治療法のない患者への治療、根治を目指した治療の提供
 - 細胞
 - 組織
 - 移植臓器

世界をリードする再生・細胞医薬に関する知見

- iPS技術の臨床応用
- 実用化を実現する生産インフラ、ノウハウおよび人材
- 薬事規制緩和への取り組み

各モダリティに知見のある人材の活用、技術構築

他家iPS細胞由来医薬品（パーキンソン病）

【適応症】 パーキンソン病

【特徴】 神経機能再生を期待する**iPS細胞由来の医薬品**

京都大学iPS細胞研究所と共同開発
日本にて先駆け審査指定

【上市】 日本：2024年度目標
（2022年度：米国にて治験着手）

リサイミック











【適応症】 小児先天性無胸腺症



【特徴】 治療法のない致死性・先天性の疾患に対する**世界初の培養胸腺組織医薬品**






米国にて再生医療先端治療指定、ほか

【承認】 米国：2021年10月

















<p>リサイミック </p> <p>(小児先天性無胸腺症) 2021年10月承認取得</p>			<p>ulotaront (SEP-363856) </p> <p>(統合失調症)</p>		
<p>ツイミーグ </p> <p>(2型糖尿病) 2021年9月発売</p>			<p>ラツータ </p> <p>(新効能：双極 I 型障害うつ)</p>		
<p>マイフェンブリー </p> <p>(子宮筋腫) 2021年6月発売</p>			<p>他家iPS細胞由来 細胞医薬 </p> <p>(パーキンソン病) *</p>		
<p>ジェムテサ </p> <p>(過活動膀胱) 2021年4月発売</p>	<p>マイフェンブリー </p> <p>(新効能：子宮内膜症) 審査終了目標日：2022年5月</p>		<p>レファムリン </p> <p>(細菌性市中肺炎)</p>	<p>他家iPS細胞由来 細胞医薬 </p> <p>(加齢黄斑変性) *</p>	
2021年度		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度

2022年度以降に複数のフロンティア事業品目を上市予定 (別掲)  

-  : 精神神経領域
-  : 再生・細胞医薬分野
-  : フロンティア事業
-  : がん領域
-  : その他の領域


*連携先との合意ではない当社の目標


2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度～
	自動採血・保存 デバイス 		バイオレット ライト（うつ） 		デジタル うつ病診断医療機器 
認知症 周辺症状用機器*1 	難聴者用 スマートグラス 	バイオレット ライト（うつ） 	バイオレット ライト（認知症） 		認知症 周辺症状用機器 
社交不安障害用 VRコンテンツ*2 	ウェアラブル 脳波計 	バイオレット ライト（認知症） 	手指麻痺用 ニューロリハビリ機器 	社交不安障害用 VRコンテンツ 	VR事業 （疾患拡大） 

*1 提携先による販売

*2 提携先による販売、対象症状を順次拡大予定

事業内容（デバイス販売、ソリューションビジネス、ロイヤリティなど）は製品により異なる

 : 医療機器

 : 非医療機器



経営成績、投資・株主還元方針



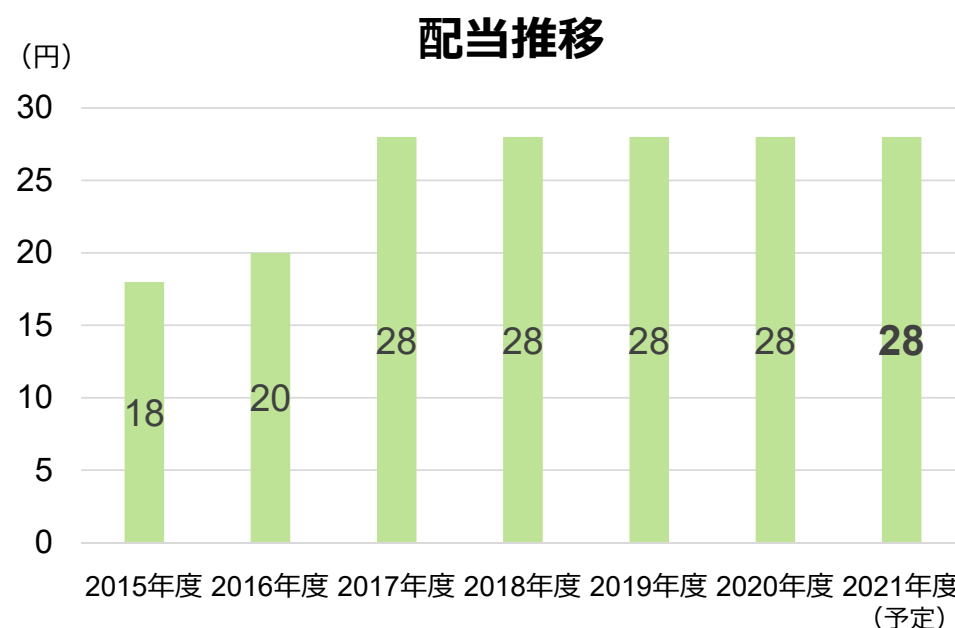
経営成績、投資・株主還元方針

IFRS（国際会計基準）	2019年度 （実績）	2020年度 （実績）	2021年度 （予定）
売上収益（億円）	4,828	5,160	5,540
コア営業利益（億円）	720	696	570
1株当たり配当金（円）	28.00	28.00	28.00
連結配当性向（%）	27.3	19.8	30.1%
投下資本利益率 （ROIC）（%）	3.3	3.1	非開示
自己資本当期利益率 （ROE）（%）	7.9	10.1	6.2

ROIC：（コア営業利益－法人所得税）÷（株主資本＋有利子負債）

ROE： 当期利益÷株主資本

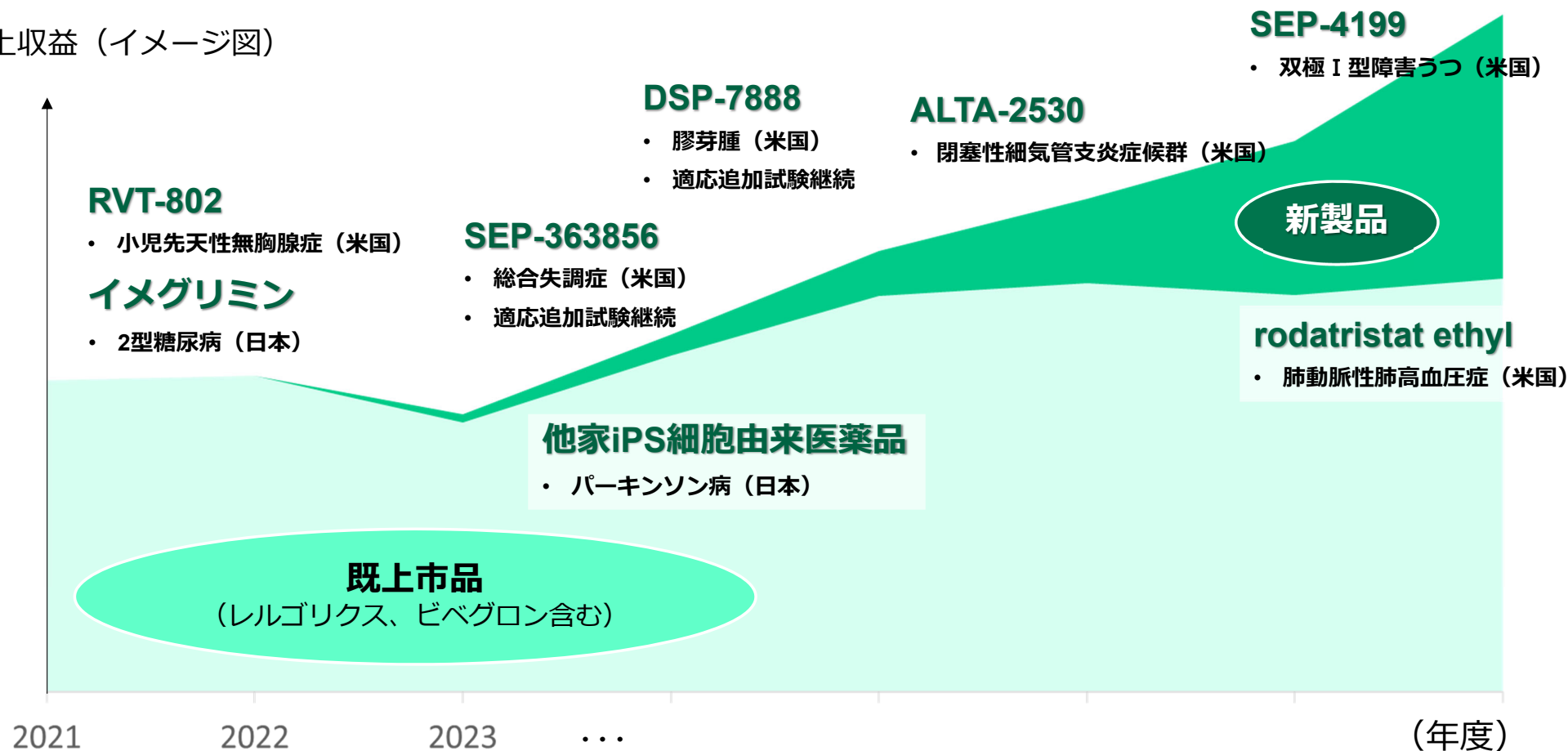
- 安定的な配当に加えて、業績向上に連動した増配を実施
- 5年間（2018～2022年度）平均の配当性向：20%以上



- **ROE** : 2020年代後半にROE10%以上を目指す
- **研究開発投資** : 中長期的成長のための研究開発投資は継続
- **戦略投資** : 中計2022目標「5年間で3,000-6,000億円」のうち3,300億円を実施済
当面は大型投資は実施せず、パイプライン獲得目的での投資は引き続き検討予定



売上収益 (イメージ図)

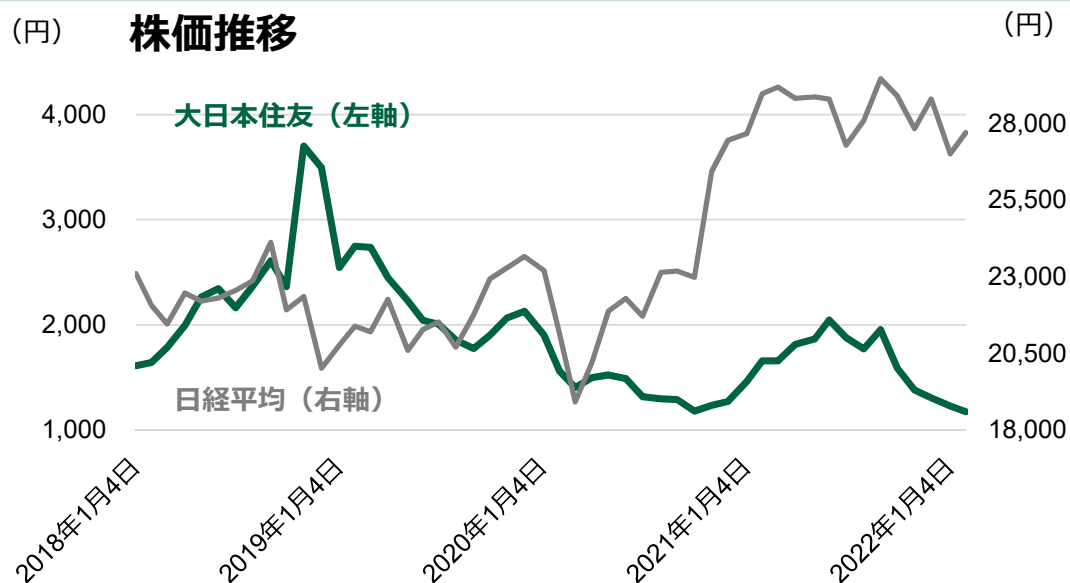


(2021年5月作成)



株式の数（2021年9月30日現在）

発行可能株式数	1,500,000,000株		
発行済株式の総数	397,900,154株		
主な大株主（持株比率）	住友化学株式会社	51.76 %	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9.83 %	
	稲畑産業株式会社	3.85 %	



ご参考（2022年2月11日現在）

株価： 1,262円

配当利回り： 2.22%

時価総額 約4,900億円

JPX日経インデックス400構成銘柄

個人投資家様向けIR活動のご紹介



WEBサイト：株主・投資家の皆様へ

<https://www.ds-pharma.co.jp/ir/>

決算資料などの情報や説明会の動画を掲載



個人投資家様用
IRニュースメール配信
ご登録いただきますと、
当社のニュースリリースやIR情報等の新着情報を
e-mailにてお知らせします



参考資料

合併期日	2005年10月1日 (大日本製薬と住友製薬が合併し発足)
資本金	224億円
代表者	野村 博 (代表取締役社長)
本社所在地	大阪本社：大阪府中央区道修町2-6-8 東京本社：東京都中央区京橋1-13-1
従業員数	連結：7,023名、単体：3,074名 (2021年12月31日現在)
売上収益	5,160億円 (2020年度)
研究開発費	971億円 (2020年度)
コア営業利益	696億円 (2020年度)
証券コード	4506 (東証一部) 単元株式数100株



野村 博

*国際会計基準 (IFRS) の適用について

2017年度より国際会計基準 (IFRS) を適用し、経常的な収益性を示す利益指標として「コア営業利益」を採用しています。
(コア営業利益：営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益 (非経常項目) を除外したもの)

日本・北米・中国を柱とした地域戦略

欧州
パートナー企業との連携

日本
次期中計期間の売上2,000億円
達成に向けた基盤づくり
✓ 大日本住友製薬

中国・アジア
成長市場としての足場固め
✓ 住友製薬（蘇州）有限公司（中国）

東・東南アジア
✓ スミトモ・ファーマシューティカルズ・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド（シンガポール）
✓ スミトモ・ファーマシューティカルズ（タイランド）・カンパニー・リミテッド（タイ）
✓ 台湾住友医薬股份有限公司（台湾）

オセアニア
パートナー企業との連携

北米
ポスト・ラツォーダを見据えた成長路線の確立
✓ スミトモダイニッポンファーマアメリカ・インク（米国）
✓ サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（米国）
✓ スミトモダイニッポンファーマオンコロジー・インク（米国）
✓ スミトバント・バイオフィーマ・インク（米国）
✓ マイオバント・バイオフィーマ・インク（米国）
✓ ユーロバント・サイエンシズ・リミテッド（米国）など

中南米
パートナー企業との連携

- : 研究開発部門
- : 販売部門
- : 地域統括・情報提供・収集拠点

日本（医薬）セグメント

- 売上収益：1,484億円（2021年度予想）
1,525億円（2020年度実績）
- MR数：1,110名（2021年12月31日現在）
※うち、CNS MR 約320名

営業重点領域

- 精神神経領域：トレリーフ[®]（パーキンソン病）、ラゾーダ[®]（統合失調症・双極性障害のうつ症状）、
ロナセン[®]テープ（統合失調症）
- 糖尿病領域：ツイミーグ[®]（2021年9月発売）、トルリシティ[®]、エクア[®]、エクメット[®]、メトグルコ[®]
- スペシャルティ領域※：アムビゾーム[®]（深在性真菌症）

※アンメット・メディカル・ニーズが高く、高度な専門性が求められる領域

主要製品

トレリーフ[®]

売上収益	162億円（2020年度）
発売日	2009年3月
特長	レボドパ賦活型 パーキンソン病治療薬



トルリシティ[®]

売上収益	339億円（2020年度）
発売日	2015年9月
特長	・週1回投与のGLP-1受容体作動薬 ・アテオスという1回使いきりの オートインジェクター型注入器に よって提供



北米セグメント

■ 売上収益：3,193億円（2021年度予想） ■ MR数：810名（2021年12月31日現在）
 2,815億円（2020年度実績）

会社名	サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク	スミトバント・バイオフーマ・インク
設立年月	1984年1月	2019年10月
決算期	3月末	3月末
場所	米国マサチューセッツ州マールボロ	米国ニューヨーク州ニューヨーク
従業員数（2021年12月31日現在）	1,210名*	1,053名*

*傘下の子会社含む

営業重点領域

- 精神神経領域：ラツダ、アプティオム、キンモビ → サノビオン社
- 慢性閉塞性肺疾患（COPD）領域：プロバナ、ロンハラ マグネア
- がん領域：オルゴビクス（2021年1月発売）
- その他領域：マイフェンブリー（2021年6月発売）
- ジェムテサ（2021年4月発売） → マイオバント社（スミトバント社傘下）
- リサイミック（2021年10月承認取得） → ユーロバント社（スミトバント社傘下）
- エンジバント社（スミトバント社傘下）

主要製品

LATUDA®（ラツダ）

売上収益	2,065億円（1,946百万ドル）（2020年度）
発売日	2011年2月
効能	統合失調症、双極Ⅰ型障害うつ
特長	ドパミン D ₂ 、セロトニン 5-HT _{2A} 、セロトニン5-HT ₇ 受容体に親和性を示し、アンタゴニストとして作用



ORGOVYX®（オルゴビクス）

売上収益	4億円（4百万ドル）（2020年度）
発売日	2021年1月
効能	前立腺がん
特長	1日1回経口投与の低分子GnRH（ゴナドトロピン放出ホルモン）受容体アンタゴニスト



再生・細胞医薬分野 事業化計画 (2022年1月31日現在)

予定適応症等	連携先	予定地域	細胞種	実施状況
小児先天性無胸腺症 (リサイミック)	デューク大学	Global	培養胸腺組織	2021年10月承認取得 (米国)
加齢黄斑変性	ヘリオス 理化学研究所	Global	他家 iPS細胞由来 網膜色素上皮	臨床研究実施中 企業治験開始に向けて準備中 (日本)
パーキンソン病 (先駆け審査指定制度対象)	京都大学iPS 細胞研究所 (CiRA)	Global	他家 iPS細胞由来 ドパミン神経 前駆細胞	医師主導治験実施中 (フェーズ1/2試験) (日本)
網膜色素変性	理化学研究所	Global	他家 iPS細胞由来 網膜シート (立体組織)	臨床研究実施中
脊髄損傷	慶應義塾大学 大阪医療センター	Global	他家 iPS細胞由来 神経前駆細胞	臨床研究実施中
腎不全	東京慈恵会医科大学 バイオス ポル・メド・テック	日本 北米	自家/他家 iPS細胞由来 ネフロン前駆細胞 (立体臓器)	非臨床試験実施中

2022年度
治験開始目標

2024年度
上市目標*

* 上市目標は連携先との合意ではない当社の目標

コーポレートガバナンスとCSR (1)

➤ コーポレートガバナンス体制

- ✓ 取締役会の多様性の追求（取締役：9名、うち社外取締役4名）
- ✓ 取締役会の実効性の向上

➤ 人材育成

- ✓ 個の能力を高めるための全社的教育プログラムの推進
- ✓ 各階層におけるリーダー人材の育成（DSP Academyの継続）
 - 2016年7月に能力別の選抜型研修として「DSP Academy」（経営塾を含む）を設立（年間80名受講、2020年度までに397名が参加）

➤ ダイバーシティ&インクルージョン

- ✓ 女性社員のキャリアアップに向けた取り組みの強化
 - 女性管理職比率15%以上（2022年度末の目標値、2021年4月時点14.6%）
- ✓ 特例子会社を含め、障がい者の適材適所での活躍推進

➤ 環境

- ✓ 低炭素社会構築に貢献
 - 2030年度までに温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1+2）を2017年度比で35%削減し、2050年度までにゼロにすることを目指す
 - 企業版2°C目標（SBT）認定取得を目指す

* SBT : Science Based Targets

コーポレートガバナンスとCSR (2)

国連SDGsの達成への貢献に向けて、CSR経営の更なる深化を目指す

● CSR経営の推進

当社のCSR経営 = 企業理念の実践 → 企業としての社会的責任を果たす

<主な取り組み>

- ✓ 実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の追求
- ✓ ダイバーシティ & インクルージョンの推進
- ✓ コンプライアンスの徹底
- ✓ 人材育成
- ✓ 国内外での社会貢献活動

● 国連SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けて

事業を通じて「健康と福祉」をはじめ、幅広い社会課題の解決に貢献していく



(ご参考) 社会的責任投資指数採用

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

FTSE4Good Index Series

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

FTSE Blossom Japan Index

SUSTAINA ESG AWARD

SOMPOサステナビリティ・インデックス



大日本住友製薬

Innovation today, healthier tomorrows